

## 農林水産省独立行政法人評価委員会第28回農業分科会議事要旨

農業分科会事務局

1 日 時：平成20年8月22日(金) 14:00～16:35

2 場 所：農林水産省共用第10会議室

3 出席者：松本聰委員、青柳義朗委員、安部新一委員、井上眞理委員、佐々木珠美委員、夏目智子委員、森田明委員、渡邊紹裕委員、岡智専門委員、加茂前秀夫専門委員、鱈場尊専門委員、土居則子専門委員、戸澤正彦専門委員、中嶋康博専門委員、長村智司専門委員、福田晋専門委員、布施伸枝専門委員、松井徹専門委員、森田慎二郎専門委員

### 4 議 事

第1部 (農林水産消費安全技術センター、種苗管理センター、家畜改良センター)

(1) 平成19年度業務実績に関する評価について

- ①農林水産消費安全技術センター
- ②種苗管理センター
- ③家畜改良センター

(2) 平成19年度財務諸表について

- ①農林水産消費安全技術センター
- ②種苗管理センター
- ③家畜改良センター

第2部 (水資源機構、農畜産業振興機構、農業者年金基金、農林漁業信用基金)

(1) 独立行政法人水資源機構の平成19年度及び第1期中期目標に係る業務実績に関する意見の報告について

(2) 平成19年度及び第1期中期目標期間に係る業務実績に関する評価について

- ①農畜産業振興機構
- ②農業者年金基金
- ③農林漁業信用基金

(3) その他

### 5 議事概要

第1部

(1) 平成19年度業務実績に関する評価について

農林水産消費安全技術センター、種苗管理センター及び家畜改良センターの各プロジェクトチームから資料に沿って説明がなされ、以下のとおり質疑応答がなされた後、提示案のとおり了承された。

- 家畜改良センターについて、飼料作物のうち、報道等でもなされている飼料用イネの位置付け、価格などについてご教示いただきたい。
- 種苗管理センターについて、小項目で「C」評価を2項目付けている。小粒種いもの安定的生産方法を「c」評価とした理由、今後、「B」評価、「A」評価とするための取組について明示した方が良いのではないか。
- 種苗管理センターについて、さとうきびの原原種生産の労働時間、コストの低減について「C」評価とされているが、今後、どのようになっていくのが良いのか。
- 牛の個体識別業務について、不適切な届出データの抽出機能の構築について記載されている。この様な取組によって正確なデータの捕捉率というのはどの程度になっているのかをご教示いただきたい。

この質問に対し、家畜改良センター、種苗管理センタープロジェクトチーム及び種苗管理センターから次のとおり説明がなされた。

- ・ 飼料用イネの牛への供給が伸びている。また、飼料用コメも鶏、豚への供給が伸びている。家畜改良センターでは種苗の増殖を業務としており、飼料イネの種子・生産も熊本牧場で行っているところ。  
飼料イネの種子価格は高騰等していないと理解している。
- ・ 小粒種いもの安定的な生産の確立という課題については、(計画が)進んでいないということで「C」とした。実需側のニーズがあるのかということ、小粒化の技術の限界も分かってきている中で、安定生産ということを掲げていることについて、きちんと精査すべきということを含め「C」と評価したところである。
- ・ 「C」と評価された課題について、評価委員会のご指摘として記載される部分に今後の方向性は記載いただいております、今後、その方向で取り組むことにより「B」評価、「A」評価になるように努力して参りたい。
- ・ さとうきびの全体の生産経費については削減できているが、県の需要が減少している中、単位コストでは14%アップしている。この需要の減少が一時的なものなのかを見極め、生産体制面での対応をする必要があるとのご指摘を受けたものと考えている。
- ・ さとうきびの生産経費の単位コストが14%アップしているため、「C」評価としたが、県の把握する需要量と実際の需要量に差があり、正確な把握が困難な状況にある。種苗管理センターの努力だけではできないところもあり、今後は、県と種

苗管理センターのデータの突き合わせについて、より一層の連携が必要であると考  
えている。

- ・ 牛の個体識別業務について、不適切なデータというのは、ファクシミリ等でのや  
りとりでの誤読等であり、現在、間違いの少ないパソコンでのデータ入力等への切  
り替えを進めている。入力時のチェックによりデータベースに蓄積された情報につ  
いてはほとんどないと考えていただいて差し支えない。

(2) 平成19年度財務諸表について

農林水産消費安全技術センター、種苗管理センター及び家畜改良センターの財務  
諸表の検討について、事務局及び青柳委員から報告がなされたが、特段の意見はな  
く、主務大臣の承認に関し、「異存なし」として了承された。

第2部

(1) 独立行政法人水資源機構の平成19年度及び第1期中期目標に係る業務実績に関する  
意見の報告について

水資源機構プロジェクトチームから資料に沿って説明がなされ、以下のとおり質  
疑応答がなされた。また、報告については了承された。

- 資料中の「気候変動等によって、水資源を巡る状況が変化する可能性が高くなる  
見通しを鑑みて、状況の変化を的確に判断する体制の整備を中長期的な視点で進め  
る」ことは重要であるが、具体的にどのようなことが議論されているのかご教示い  
ただきたい。

この質問に対し、水資源機構プロジェクトチームから次のとおり説明がなされた。

- ・ 気候変動に伴う水循環の変化については、最近その進行を予感させるような事態  
が生じているが、原因も今後の進行についても不確定な要素が非常に大きいので、  
状況の変化をよく見守るとともに、何をモニタリングするかなどを含め対応を見極  
める必要がある。機構では第1期中に総合技術推進室（現・総合技術センター）の  
設置など、研究開発の体制整備が進められたが、今後、研究を進めるにあたっては、  
その成果をフィードバックしていく体制の整備も検討していく必要があると考  
えている。

(2) 平成19年度及び第1期中期目標期間に係る業務実績に関する評価について

農畜産業振興機構、農業者年金基金及び農林漁業信用基金の各プロジェクトチ  
ームから資料に沿って説明がなされ、以下のとおり質疑応答がなされた後、平成19  
年度業務実績に関する評価については、提示案のとおり了承されるとともに、第1  
期中期目標期間に係る業務実績に関する評価については、第15回農林水産省独立  
行政法人評価委員会において各法人のプロジェクトチーム委員からご説明いただく

こととされた。

- 農畜産業振興機構について、国内の肥料価格高騰という中で、肉骨粉はリン鉱石と同じようにリン酸として重要な資源であり、肥料への利用が必要ではないかと考えるが、肉骨粉の供給体制の整備として具体的な取組についてご教示いただきたい。
- 農畜産業振興機構について、バター等の乳製品が市場から消えるという状況があり、平成20年度分を前倒しして輸入入札を実施していただいていることは適切な対応だと考えているが、20年度分を前倒しして対応されていることから、今後の対応について情勢をご教示いただきたい。
- 農業者年金への新規加入者数が増えていかないという状況の中で、「10万人達成のための3カ年計画」があるが、このままで達成できるのかという疑問がある。指標の立て方を考えないと来年度以降も「b」評価、「c」評価が出るということになると思うがどうか。
- 農畜産業振興機構のラスパイレス指数の引下げ努力は評価されるが、他法人と比べ高い理由は何か。
- 農畜産業振興機構において、一般競争及び企画競争に付した契約案件について、競争のメリットがより一層享受できるように入札方法の改善等を期待するとの記述があるが、現状ではメリットが出ていないということなのか。
- 農畜産業振興機構の評価は全ての小項目で「a」評価となっているが、飼料自給率の向上のところで、草地への転換について目標値を達成していないのに「a」となっているところがある。これは、3段階での評価となっているためなのか。

この質問に対し、生産局総務課、農畜産業振興機構及び農業者年金基金から次のとおり説明がなされた。

- ・ 肉骨粉については、BSE発生後に問題視され、OIE（国際獣疫事務局）により取扱いを定めており、現時点でクリーンに使用できる状況にない。当面は焼却処理を続けざるを得ない。有効利用についての技術的な積み重ねは日々しているところである。
- ・ バター等の乳製品の20年度分については、平成19年度に前倒しをして契約し、順次、輸入しているところであり、10月頃までに輸入される見込みである。11月以降の最需要期の取組については、農林水産大臣に5,000トンの追加輸入の申請をし、承認をいただいているところである。

- ・ 農業者年金の加入者は、19年度の新規加入者数を加え88,000人程度となっている。

平成13年度に年金制度の大改正があり、制度に対する不信感があるが、新制度のメリット等をご理解いただいて加入していただく必要がある。過去の数字からすれば、5,700人という目標は3倍程度と高いハードルとなっているが、業務委託する農業委員会、農協のやる気を惹起するためにも、運動論、スローガンとして目標を設定させていただいている。

- ・ 農畜産業振興機構の担当分野は食肉・牛乳・乳製品、砂糖、でん粉、野菜であり、これは畜産振興事業団、蚕糸砂糖類価格安定事業団、野菜供給安定基金と統合した結果、職員規模に比して担当分野が多く分かれている。全体の職員構成を抑える中で対応する必要があることから、管理職比率が高くなっていることが原因の一つと考えている。

今後、ラスパイレス指数を引き下げの一環として、管理職比率を下げていきたいと考えている。

- ・ 農畜産業振興機構においては、計画的に一般競争入札に移行することにより透明性を高めているが、1者入札となるものもあり、複数者が一層入札しやすいよう検討をしているところ。

- ・ 農畜産業振興機構の業務については、それぞれの評価項目毎に評価をいただいております。当該項目は目標の90%を超えれば「a」評価にするという評価指標が予め設定されている。

当該項目の95%という実績をどうランク付けするかというのは、当委員会でご議論いただくことであるが、どこを到達点とするかというご議論の結果、第1期中期目標期間においては90%以上を「a」評価にするとされたと理解している。

### (3) その他

事務局から今後のスケジュールについて説明がなされた。

また、分科会長から、第15回農林水産省独立行政法人評価委員会において、農業分科会の審議の経過及び結果について報告する旨、説明がなされた。

以 上